

国境に接する離島の無人化

を防ぐため、自民党が議員立

法を目指す国境離島新法は、

開会中の通常国会への法案提

出に向けた動きが今後、ヤマ

場を迎える。中国の海洋進出

の活発化や中韓両国との領有

権問題の深刻化が、法整備の

きづかけ。加速度的な人口減

少に悩む地元では、定住維持

のための振興策への期待が高

まっている。法案の成否は、本県

全国有数の離島県である本県

の将来に大きな影響を及ぼし

そうだ。



国境離島新法の早期制定に向けて活動する自民党離島振興特別委員長の谷川弥一衆院議員(73)=長崎3区=に新法制定の必要性などを聞いた

自民党離島振興特別委員長
谷川 弥一衆院議員

インタビュー

人口減少に強い危機感 まず運賃低廉化を

なぜ今、新法が必要なのか。
離島の人口減少が最終段階に入
っているからだ。具体的に言うと、
例えば2000年からの10年間で
私が生まれた五島市岐宿町で15・
3%、隣の奈留町で約29%の人口
が減った。このまま産業基盤の農
業や漁業に何の方策も取らなければ
ば、子どもを産む世代はほとんど
いなくなり、人が住まない島にな
る。新法を制定したいのは五島や
壱岐、対馬を無人島にしては駄目
だとの強い危機感からだ。

そうだ。どうやって過疎化を止
めるのか、どうしたら子どもを産
めるのか、どうしたら子どもを正
めをかけるための法律なのか。
一では、新法とは人口減に歯止
めをかけるための法律なのだ。

大きな三つある。まず1番目に
具体的には。

む世代がまた島に戻ってきてくれ
るかを真剣に考え、作ろうとして
いる。



離島の今後の施策について語る
谷川衆院議員=長崎市江戸町、
自民党県連(濱崎武撮影)

その割に魚価が上がっていないこ
とだ。ここに手を打つため「国境
監視手当」として漁船の操業費用
を助成できないかを考えている。

3番目は若い人の働く場の確保。
県全体でも言えるが企業誘致は精
密、ハイテク、情報通信関連の企業
がなかなか来てくれない。まして
や離島は難しい。だから、どうにか
して来てくれた企業の支援をする
しかない。ここに知恵を出したい。
1制定への課題は。

人口は日本全体で減っている。
離島だけではないと考える政
治家の理解をどう得ていくかがま
ず一つ。そして国の財政再建の中
で歳出カットは最大のテーマ。「新

たた、尖閣諸島の問題をきづか

けに「無人島化した国境は大変な
ことになる」との認識は理解して
いる。県も市も、「何とかしよう」
と言葉はあるが具体策がない。楽
しい。県も市も、「何とかしよう」
と言葉はあるが具体策がない。樂
大車。法律ができた後、行政をど
う本気にさせるのかも大きな課題

理が大きな壁であり、どう突破し
ていくか。

行政に対してもは、

残念ながらまだ危機感が足りな
い。県も市も、「何とかしよう」
と言葉はあるが具体策がない。樂
な方へ楽な方へ行こうとする。法
律は道具すぎず、それをどう産

有人国境離島保全・ 維持特別措置法案の素案概要

目的

主権侵害行為の発生を受け、領海、排他的
經濟水域などを適切に管理するため、有人
国境離島の保全、人口減少防止、定住促進
の措置を図る

有人国境離島に関する措置

背景に領有権問題

本土部との地理的格差を埋めることで島
を暮らしやすくし、人口減
を止めをかけるのが狙
い。素案では、定期航路、航空路の運賃低廉化などの
定住コスト軽減策にとどま
らず、漁業支援や雇用拡充
にまで踏み込んでいる。

象となるとみられる。
振興策は、本土部との地理的格差を埋めることで島を暮らしやすくし、人口減少止めをかけるのが狙い。素案では、定期航路、航空路の運賃低廉化などの定住コスト軽減策にとどまらず、漁業支援や雇用拡充にまで踏み込んでいる。

本土部と離島との格差を埋める諸施策は従来、沖縄など特別な地域を除き、内海・外海の区別なく離島振興法で一律に図られてきた。しかし、沖縄・尖閣諸島や島根・竹島といった無人の島をめぐる領有権問題

振興策に地元の期待

同新法は党内の検討チームが先月、「有人国境離島保全・維持特別措置法案」として条文の素案をまとめた。概要では、人口減少が特に深刻な地域を「特定国境離島地域」に指定し、國や地方自治体が、地域社会維持のための振興策に取り組むことが柱だ。

特定地域には、大陸と境を接する日本海側から南西諸島までの島々を中心とした指定が想定されている。

本県では対馬、壱岐、五島列島の指定が見込まれ、外海域の離島のほぼ全域が対



法案提出へ自民が議論

格差埋め定住維持案の骨格がほぼ固まった。概要では、人口減少が特に深刻な地域を「特定国境離島地域」に指定し、國や地方自治体が、地域社会維持のための振興策に取り組むことなどが柱だ。

特定地域には、大陸と境を接する日本海側から南西諸島までの島々を中心とした指定が想定されている。

本県では対馬、壱岐、五島列島の指定が見込まれ、外海域の離島のほぼ全域が対

島地域保全・振興特別措置法案」が新法の基となつてゐる。同年末の衆院選で与党に返り咲いた自民党は、領土に関する特命、離島振興特別の両委員会で13年5月、両法案の再提出を目指し議論を開始した。

鍵を握る党内合意

昨年夏には両委員会で法案の骨格がほぼ固まつた。衆院選を経て今年4月、両委員会のメンバーでつくる検討チームが、有人国境離島保全・維持特別措置法案の素案をまとめた。両委員会は今月中にも合同で開き、素案をたたき台に党内の合意形成に向けた議論に着手する見通しだ。

法案提出には、両委員会と上部組織の内閣、国土交通両部会の協議などを経て、最終的に党総務会の決議が必要。並行して、自民と連立を組む公明党や野党・民主党など他党への働き掛けも進められる。

一連の議論や他党を含めた合意形成の過程で、法案の中身が変わるものもある。「年100億円」とも取りざなされる国の大額な財源措置が伴い、財政的観点から慎重論が示されるのは必至だ。全国の離島や過疎地域の中で、特に国境離島を優遇することに、どれだけ理解を広げられるかも焦点となる。

安全保障法制などの懸念を抱える今国会は、会期が8月上旬まで1ヶ月超延長される見込み。法案提出にこぎ着けられるかが注目される。

ただ、尖閣諸島の問題をきづかることになる」との認識は理解している。チヤンスを逃しては駄目だと考え、自民党の力を借りながら、各焦點となる。

行政に対するは、尖閣諸島の問題をきづかることになる」との認識は理解している。チヤンスを逃しては駄目だと考え、自民党の力を借りながら、各焦點となる。

ただ、尖閣諸島の問題をきづかることになる」との認識は理解している。チヤンスを逃しては駄目だと考え、自民党の力を借りながら、各焦點となる。